

人口減少・超高齢型社会となった場合の地域に与える影響(負の影響)

①リスク体系イメージ(PCKK案)				② 重要度評価			③主要因の想定	
大分類	中分類	小分類	主な具体の現象	発生確率	影響度	判定		
市民生活	生活環境	地域防災	消防団や自主防災組織など、いざと言う時に地域の防災組織が機能しなくなる。				実働可能な生産年齢人口の減少	
		消防・救急	常備消防の広域化・施設の統廃合が進み地域により緊急時の到達時間に大きな差が生まれる。				総人口の減少	
		防犯	空き地や空き家が増え不審火・不審者など地域の治安が悪化する。				総人口の減少	
		防犯	交番・駐在所などの無人化や再編が進み地域の安全の拠所が無くなる。				総人口の減少	
		地域公共交通	路線バスや鉄道の乗降客が減少し、運行頻度の維持や路線維持ができなくなる。				実働可能な生産年齢人口の減少	
		環境・美化	環境活動や美化活動など地域の環境や個性を演出する取組みがなくなる。				実働可能な生産年齢人口の減少	
		ごみ処理・リサイクル	高齢者独居世帯などごみ出しや分別などが滞り住居の環境が悪化する。				高齢者の増加	
		ごみ処理・リサイクル	ごみ処理施設やリサイクルセンターなどの稼働率が低下しサービス水準の見直しが必要になる。				総人口の減少	
	自治活動	町会・自治会活動など身近な自治活動を維持できなくなる。				高齢者の増加		
	健康福祉	地域福祉	民生委員や児童相談員などの成り手が減少し、常に地域を見守る機能が低下する。				実働可能な生産年齢人口の減少	
		障がい者福祉	作業所や通所施設などの統廃合が進み障がい者が地域で暮らし続けることが困難になる。				総人口の減少	
		高齢者福祉	高齢者一人ひとりのニーズに対応した福祉サービスを提供できなくなる。				高齢化率の向上	
		子育て	子育て支援施設の維持が困難になり、居住地の近隣で子育てサービスを受けられなくなる。				少子化、子育て世代の転出	
		子育て	未就学児童を持つ世帯の居住地が子育てサービスの有無で限定されてしまう。				少子化、子育て世代の転出	
		健康・地域医療	地域の小規模な医療施設の維持が困難になり、身近な医療行為を受けられなくなる。				総人口の減少	
		医療	病院科目について、ニーズに対応できる科目のバランスが崩れ待ち時間や遠距離通院が発生する。				高齢化率の向上	
		保険事業	被保険者が負担する保険料が値上げされるなど、個人あたりの社会保障費が増加してしまう。				高齢化率の向上	
	教育文化	学校教育	学校の統廃合が進み、小中学校が地域の拠点として機能しなくなる。				少子化、子育て世代の転出	
		学校教育	学校の統廃合により、放課後クラブや緊急時の下校など問題が生じる。				少子化、子育て世代の転出	
		地域教育	児童会の廃止や地域の子どもイベントの減少により、地域における子ども達の育成環境がなくなってしまう。				少子化、子育て世代の転出	
		文化・芸能	郷土芸能や地域文化の継承者が少なくなり途絶えてしまう。				高齢化率の向上	
		生涯学習	余暇活動や学習活動に取組む機会や場が失われてしまう。				総人口の減少	
		生涯スポーツ	スポーツ活動に取組む組織・団体の維持が困難になり、地域でスポーツ活動の取組みがなくなる。				高齢化率の向上	
		児童・青少年	青少年活動団体やスポーツ団体の維持が困難になり、児童・青少年の学校外活動がなくなる。				少子化	
	地域経済	経済	一次産業	後継者や人手不足により漁業権の未継承、耕作放棄地や放置林などが増加してしまう。				実働可能な生産年齢人口の減少
			二次産業	小規模事業者の後継者不足により事業継続が困難になり小規模事業者がいなくなってしまう。				実働可能な生産年齢人口の減少
			二次産業	人手不足により生産力が確保できず、工場や事業所の廃止などに追い込まれてしまう。				実働可能な生産年齢人口の減少
			三次産業	大型小売店の撤退などにより生活の利便性が低下してしまう。				総人口の減少
三次産業			身近な小売店舗の廃業により日々の生活の維持が困難になってしまう。				総人口の減少	
複合型産業			地域内におけるバリューチェーンが途切れブランド力の低下や商品生産ができなくなる。				実働可能な生産年齢人口の減少	
全般			工場跡、大規模店舗跡、空き店舗など、経済活動に寄与できる不動産資産が放置されてしまう。				総人口の減少、少子化、高齢化率の向上	
雇用		求人・労働力	求人ニーズと求職ニーズとが一致せず、雇用はあるが働けない人が多く発生する。				実働可能な生産年齢人口の減少	
		雇用環境	子育てや介護などにより休職者や離職者が増加してしまう。				少子化、高齢化率の向上	
行財政	経営	政策管理	政策や行政サービスの適正について、幅広い提供もできず、かつ選択と集中もできず総ての階層から満足を得られなくなる。				少子化、高齢化率の向上	
		税財政	個人町民税の大幅な減少により自律できる財源が維持できない。				実働可能な生産年齢人口の減少	
	基盤	公共施設	需要に見合った施設サービスを提供できず空間利用の不均等が発生する。				少子化、高齢化率の向上	
		公共施設	利用者や財源の減少、パートナーの減少により建て替えをはじめ公共施設の快適な環境が維持できない。				総人口の減少	
		インフラ	利用できずに放置される橋やトンネル、十分に補修されない道路などが発生してしまう。				総人口の減少	